



なかのアセットマネジメント

1月マンスリーレポート（2025年12月末基準）

なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

中野晴啓からのメッセージ

長期投資家の皆さまへ(2026年1月新春号)



あけましておめでとうございます。2025年は、トランプ政権による関税政策に世界経済が揺さぶられながらも、市場ではTACO(Trump Always Chickens Out)と呼ばれる、トランプ大統領の強硬な発言や政策の撤回・延期が常態とみなされて、実体経済は混乱を免れたとの認識から、株式市場はその後安定した上昇基調が続きました。年末には米国株式市場の代表的指数であるS&P500が史上最高値を更新し、日経平均株価も5万円台を保ち、高値更新をうかがう強気基調で新年を迎えています。

さて、2026年もそうした「楽観モメンタム」は維持されるのでしょうか。AIブームが先導してきた強気トレンドは、テック企業各社による巨額の先行投資が期待値にふさわしい収益を創出できるかという「収益化の不確実性」を根拠に、株価のバブル化を指摘する声が増えている一方で、少なくとも当面は堅調に推移するとの見方が優勢なようです。生成AIの心臓部たる先端半導体の開発には、従来とは桁外れの電力と水の消費が不可欠であり、このエネルギー供給サイドとの相反関係はAIビジネスのリスク要因のひとつと見ておくべきでありましょう。

そして、より大局的には、世界の社会統治構造が歴史的な大転換期に入ったことによる不確実性への備えが必要です。トランプ政権は、戦後80年に及ぶ国際秩序や安全保障の枠組みを抜本的に否定する意志を鮮明にしました。この米国の変節は、パクス・アメリカナ(米国の覇権による平和)たる米国覇権の終わりを意識させられ、歴史的に見れば、1989年のベルリンの壁崩壊を起点としたソビエト連邦消滅に至るパラダイムシフトに匹敵する、大転換を想起させられます。世界の通商交易は従前の常識から脱し、自国の権益を保護すべくブロック経済への回帰を余儀なくされ、2026年は域内で自由貿易を担保する新たなグルーピングへと、国同士での合従連衡が活発化しそうです。安全保障面では、各国が自国防衛への投資を大きく拡大させる、即ち軍備増強トレンドが経済活動にも大きなインパクトを与え始めるはずです。

そうした全世界規模での地殻変動に対して、現状の株式市場は依然として反応が鈍く、AIへの期待が先行する超楽観相場の様相を呈しています。多くの有識者が更なる高値更新を予測する中で迎えた2026年ですが、むしろ予測を覆す大変動相場に豹変する可能性を感じずにはいられません。それは市場全体が右肩上がりとなるトレンドの終焉と共に、真に強靱な企業が相対的に浮かび上がる「クオリティ相場」への回帰に繋がる元年となり得る、大きな分水嶺の1年と捉えています。

2026年も、なかのアセットマネジメントは、皆さまの資産形成の伴走者として、共に未来を見据えた投資を進めてまいります。
今年もよろしくお願いいたします！



代表取締役社長 中野晴啓

※ コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

設定・運用は **なかのアセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3406号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
ホームページ: <https://nakano-am.co.jp/>



なかのアセットマネジメント

1月マンスリーレポート（2025年12月末基準）

なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

居林通からのご報告

2025年12月の世界株式市場も11月に引き続いて横ばいで推移いたしました。今まで好調に推移していたAI関連の株式が急落する局面も見られましたが、12月の後半には回復に向かいました。一方、欧州も横ばいの推移でしたが、2026年にはドイツの財政政策が拡張に向かい、景気にプラスになると考えており、来年の株式市場には期待が出来ます。ウクライナ紛争が停戦となればさらにプラス材料となると考えます。

2025年を振り返ってみると、今年は当ファンドが大切にしている「クオリティ（企業の質）」があまり評価されませんでした。それよりも、業績が大きく伸びた企業が高く評価されるという傾向が続きました。しかし、過去20年でみればクオリティグロース銘柄がMSCI ACWI指数を上回る成果を上げています。

「なかの世界成長ファンド」は、このたび運用責任者を居林通から山本潤へ交代し、運用部によるチーム運用体制へと移行いたします。なお、本ファンドの投資目的および運用方針に変更はございません。皆さまの長期的な資産形成に資する運用に努めてまいりますので、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



シニアポートフォリオマネージャー 居林 通

※ コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

設定・運用は **なかのアセットマネジメント株式会社**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3406号

加入協会:一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

ホームページ:<https://nakano-am.co.jp/>



なかのアセットマネジメント

1月マンスリーレポート（2025年12月末基準）

なかの世界成長ファンド

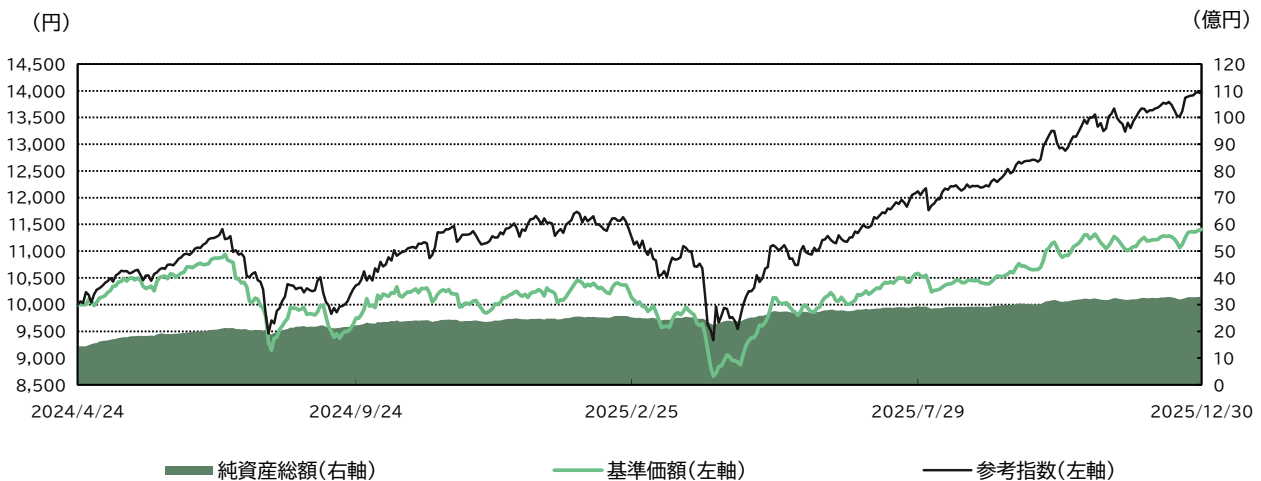
NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

●基準価額及び純資産総額の推移(2025年12月末現在)

12月の「なかの世界成長ファンド」の基準価額は前月比プラス1.7%となりました。また、参考指数であるMSCI ACWIの円建てのパフォーマンスは前月比でプラス2.0%でしたので、12月のパフォーマンスは参考指数と比べて若干の劣後となりました。

基準価額	純資産総額
11,406円	32億円



※ 基準価額は信託報酬控除後の価額です。

※ 参考指数は「MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み・円換算ベース)」であり、設定日の値を10,000円として計算しています。MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社で円換算しています。

※ 純資産総額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

●分配金実績(一万口当たり、税引前)

決算期	分配金
第1期 2025/4/24	0
-	-
-	-
設定来 合計	0

●騰落率

	当ファンド	参考指数
1ヶ月	1.7%	2.0%
3ヶ月	7.1%	9.7%
6ヶ月	11.8%	21.3%
1年	10.9%	20.3%
3年	-	-
5年	-	-
設定来	14.1%	39.5%

※ 運用状況により分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

※ 基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

1月マンスリーレポート（2025年12月末基準）

なかの世界成長ファンド

追加型投信／内外／株式

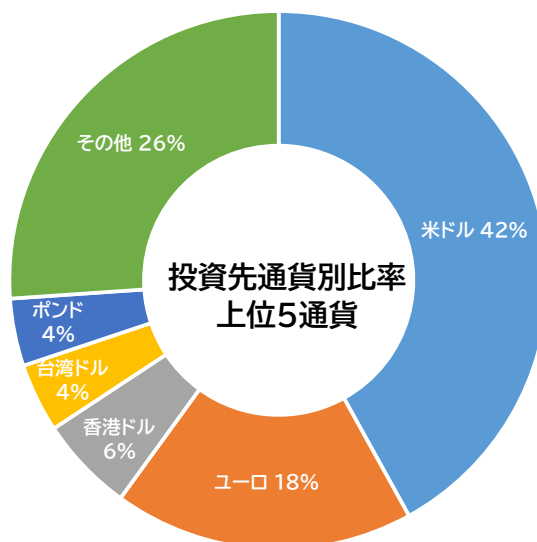
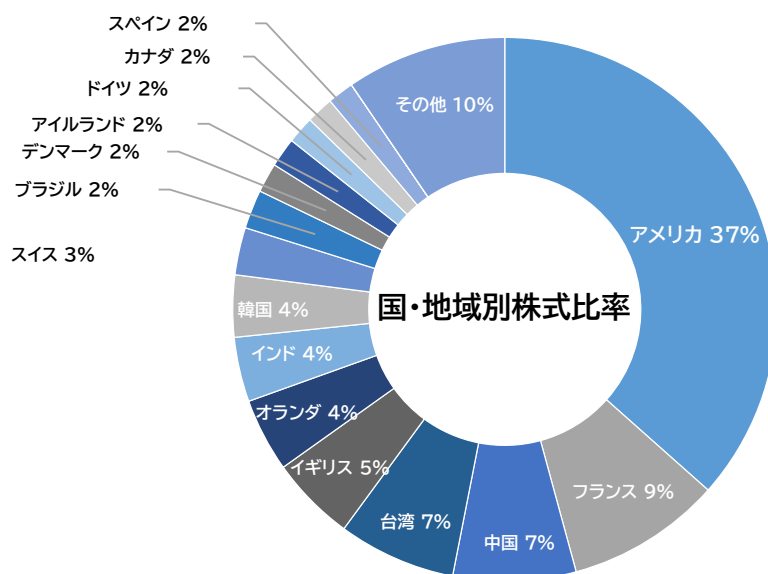
NISA成長投資枠対象

●資産の組入比率

なかの世界成長マザーファンド	99.5%
現金等	0.5%
合計	100%

ポートフォリオの状況(なかの世界成長マザーファンド)

●国・地域別株式比率/投資先通貨別比率(上位5通貨)



※ 「国・地域別比率」、「通貨別比率(上位5通貨)」は2025年11月末のデータをもとに2025年12月末現在の各ファンドの投資ウェイトで当社が計算しております。
 ※ その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
 ※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

1月マンスリーレポート（2025年12月末基準）

なかの世界成長ファンド

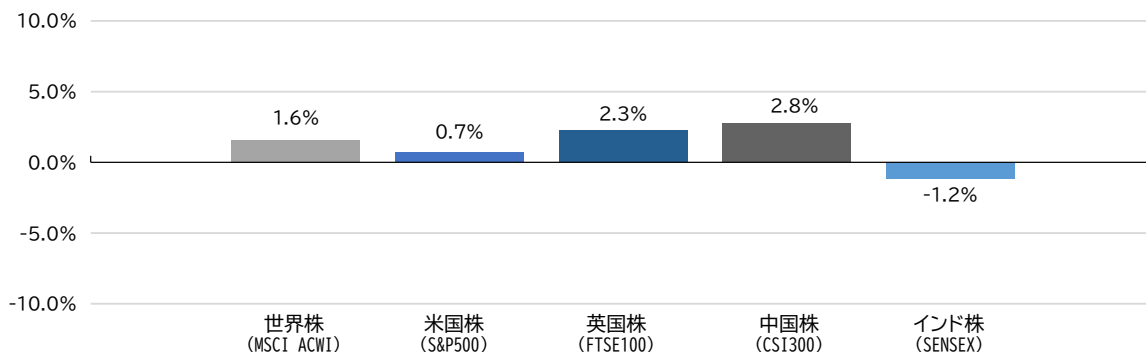
NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

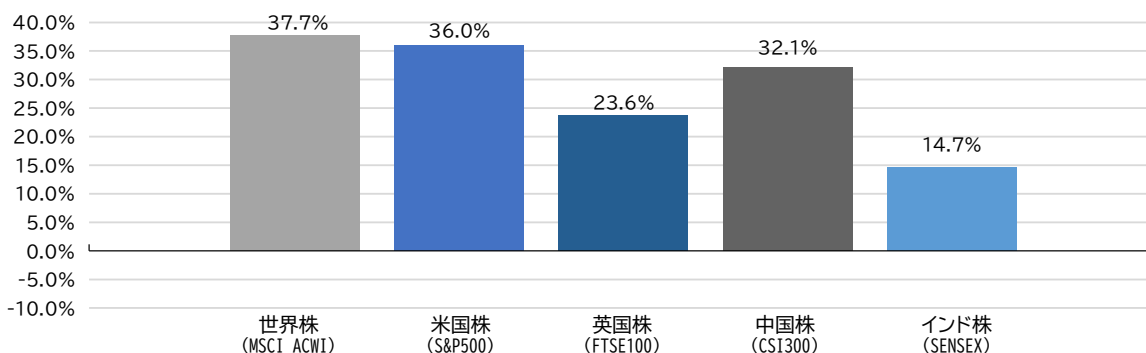
<ご参考>

●地域の代表的な株価指数の騰落率

2025年12月



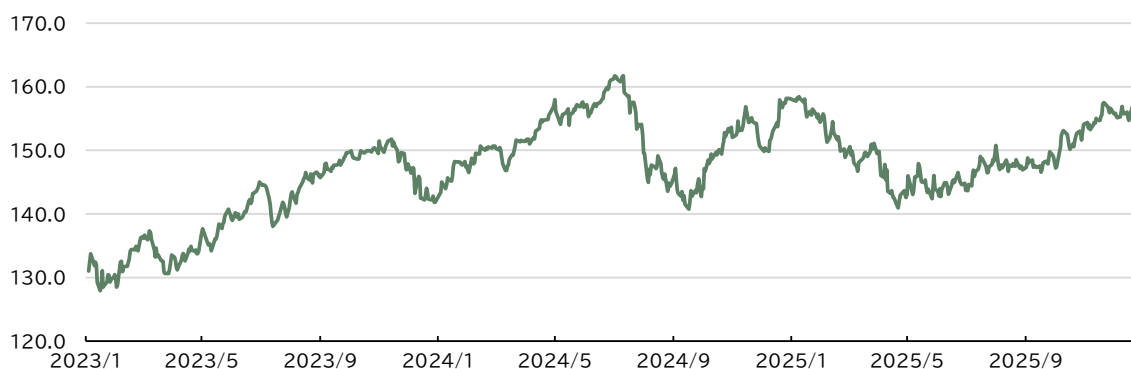
当ファンド設定来



※上記の指数は現地通貨ベースです。

●為替レートの推移(米ドル/円)

(円)



※ 出所: Bloomberg
 ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
 ※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

1月マンスリーレポート (2025年12月末基準)

なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

●組入ファンドの概要(なかの世界成長マザーファンド)

	銘柄名	運用会社	騰落率 (月間※)	組入 比率
		ファンド概要		
1	アライアンス・バーンスタイン・エマージング 成長株ファンド(適格機関投資家専用)	アライアンス・バーンスタイン株式会社 新興国の企業を中心に投資を行います。景気サイクルによる利益 成長ではなく、構造的な成長機会を重視しています。	2.9%	23.0%
2	コムジェスト世界株式ファンド (適格機関投資家限定)	コムジェスト・アセットマネジメント株式会社 世界の企業を対象に徹底したファンダメンタル分析に基づいて、 高い利益成長が期待される企業を中心に、集中投資します。	1.3%	19.8%
3	アライアンス・バーンスタイン SICAV ーグローバル・グロース・ポートフォリオ (Fクラス)	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー 主として新興国を含む世界各国の株式等に投資します。長期で優 れた利益成長を達成する可能性が高い企業に厳選投資します。	2.6%	17.4%
4	コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90 (適格機関投資家限定)	コムジェスト・アセットマネジメント株式会社 主としてヨーロッパの企業を対象に、高い利益成長が期待される 企業を中心に個別銘柄を選定し、信託財産の成長を目指します。	2.1%	16.9%
5	ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV ーグローバル・インパクト・エクイティ・ ファンド(クラスS、円建て)	ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド 主として海外の社会と環境にプラスになる事業を行い、株価が将 来にわたって上昇すると期待される企業に投資するファンドで す。	1.1%	10.7%
6	TCW デュラブルグロース ETF(米国上場 ETF)	TCW・インベストメント・マネジメント・カンパニー 主に米国上場の株式を中心に、収益の継続性が見込まれるかつ代 替が難しい唯一無二のプロダクトを保有する高成長企業に集中投 資します。	-0.3%	9.7%
	現金等			2.5%

●全売却したファンド

銘柄名	スチュワート・インベスターズ・グローバル・エマージング・マーケット・リーダーズ・ファンド(クラスIII・円建て)
運用会社	ファースト・センティア・インベスターズ(香港)リミテッド

スチュワート・インベスターズ・グローバル・エマージング・マーケット・リーダーズ・ファンド(クラスIII・円建て)について、2025年8月にスチュワート・インベスターズ(SI)運用チームのシニア・ポートフォリオ・マネージャー3名が退任して以降、当社では運用体制の動向を継続的にモニタリングしてまいりました。その結果、ファースト・センティア・グループがSI運用チームの運用業務を同グループ内のFSSA Investment Managersへ移管することを決定し、11月14日に移管が実施されました。当社では、従来の企業調査方針やカントリーアロケーションの継続性担保について再度精査する必要があると判断し、11月後半に大部分を売却、12月初旬に全売却致しました。今後は、新運用チームとの情報交換を行い、なかの世界成長ファンドの運用方針との整合性等につき再検討する予定です。

※ 外貨建てのファンドにつきましては、円換算した騰落率です。
 ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
 ※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

1月マンスリーレポート（2025年12月末基準）

なかの世界成長ファンド

追加型投信／内外／株式

NISA成長投資枠対象

●組入上位20銘柄の中から過去3か月で株価騰落率の高かった銘柄

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	騰落率 (過去3か月)
1	SKハイニックス	韓国	情報技術	1.0%	87.8%
2	サムスン電子	韓国	情報技術	1.5%	43.5%
3	アルファベット	米国	コミュニケーション	2.3%	29.2%

●組入上位20銘柄の中から過去3か月で株価騰落率の低かった銘柄

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	騰落率 (過去3か月)
1	アリババグループ・ホールディングス	香港	一般消費財サービス	0.8%	-18.4%
2	テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション	2.1%	-9.5%
3	リンデ	米国	素材	1.1%	-9.5%

銘柄紹介＜SAP社＞

SAPは、フランクフルト証券取引所およびNYSEに上場する欧州最大のソフトウェア企業です。主力ビジネスであるERP(統合基幹業務システム)において、従来のオンプレミス型からクラウド型(SaaS)への移行戦略「RISE with SAP」(ERPソフトだけでなく、それを動かすインフラ、運用保守、業務改善ツールなどをひとまとめにして、月額課金(サブスクリプション)で提供するサービス)を強力に推進しています。

このビジネスモデルの転換により、契約のストック化が進み、収益の予測可能性が向上しています。業績面では、クラウド部門の高成長が牽引し、一株当たりの利益は年率で約2割近い成長が見込まれています。過去10年間の実績ベースの増収率は平均で一桁後半の水準で安定的に推移しています。

※ 組入上位銘柄は、各ファンドの組入上位10銘柄(2025年11月末)をもとに2025年12月末現在の各ファンドの投資ウェイトで当社が計算しております。
※ 上記の騰落率は現地通貨ベースです。
※ 各ファンドで重複して保有している銘柄については合算して記載しております。
※ 「銘柄名」および「国・地域」は当社の判断で表示しています。
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

1月マンスリーレポート (2025年12月末基準)

なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

●各ファンドの組入上位5銘柄

アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド(適格機関投資家専用)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	8.9%	16.9%
2	サムスン電子	韓国	情報技術	6.7%	43.5%
3	テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション	6.1%	-9.5%
4	SKハイニックス	韓国	情報技術	4.4%	87.8%
5	PICCプロパティ&カジュアルティ	中国	金融	3.5%	-5.0%

コムジエスト世界株式ファンド(適格機関投資家限定)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	台湾セミコンダクター(TSMC)	台湾	情報技術	8.1%	16.9%
2	マイクロソフト	米国	情報技術	6.4%	-5.7%
3	アルファベット	米国	コミュニケーション	6.1%	29.2%
4	ジョンソン・エンド・ジョンソン	米国	ヘルスケア	5.2%	12.3%
5	ビザ	米国	金融	4.7%	3.8%

アライアンス・バーンスタイン SICAV-グローバル・グロース・ポートフォリオ(Fクラス)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	Amazon.com, Inc.	米国	一般消費財サービス	5.9%	5.9%
2	Taiwan Semiconductor Manufacturing	台湾	情報技術	5.4%	16.9%
3	Microsoft Corp.	米国	情報技術	5.1%	-5.7%
4	Carvana Co.	米国	一般消費財サービス	5.0%	13.9%
5	ASML Holding NV	オランダ	情報技術	4.8%	11.1%

コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド90(適格機関投資家限定)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	6.1%	11.1%
2	シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財サービス	5.7%	-0.7%
3	エア・リキード	フランス	素材	5.4%	-9.2%
4	エシロールルックスオティカ	フランス	ヘルスケア	4.7%	-1.9%
5	SAP	ドイツ	情報技術	4.3%	-8.6%

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-グローバル・インパクト・エクイティ・ファンド(クラスS、円建て)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	Broadcom	米国	情報技術	3.1%	6.2%
2	Linde	米国	素材	2.9%	-9.5%
3	Popular	米国	金融	2.2%	-0.2%
4	ASML	オランダ	情報技術	2.2%	11.1%
5	TE Connectivity	アイルランド	情報技術	2.2%	5.3%

TCW デュラブルグロース ETF(米国上場ETF)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	Broadcom Inc.	米国	情報技術	8.6%	6.2%
2	TransDigm Group Incorporated	米国	資本財サービス	7.9%	-0.1%
3	Microsoft Corporation	米国	情報技術	7.3%	-5.7%
4	Fair Isaac Corporation	米国	情報技術	6.8%	16.7%
5	GE Aerospace	米国	資本財サービス	6.6%	3.8%

※ 原則、各運用会社からのデータを基に作成
 ※ 上記はデータが入手できる2025年11月末現在の情報です。
 ※ 「銘柄名」および「国・地域」は当社の判断で表示しています。
 ※ 組入比率は、各ファンドの純資産総額を100とした場合の比率です。
 ※ 「過去3ヶ月リターン」は、2025年12月末現在の情報を現地通貨ベースで表示しています。
 ※ 当マンスリーレポート作成時点において、開示できる情報がない場合は記載しておりません。
 ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
 ※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

1月マンスリーレポート（2025年12月末基準）

なかの世界成長ファンド

追加型投信／内外／株式

NISA成長投資枠対象

お知らせ

なかの号通信のご紹介です！

「なかの号通信」では、運用チームからのメッセージや投資のちょこっとコラム、当社社員の日常など、なかのアセット社員一人ひとりの個性や普段は見えにくい『素顔』をお届けしています。マンスリーレポートとあわせてぜひご覧ください。

<https://nakano-am.co.jp/fund/reports/>



NO. 07 **なかの号通信** 2025年12月発行

充実コラムと私たちの想いをお届け！

目次

- 中野晴啓よりメッセージ..... 2
- 運用チームからのメッセージ..... 3 - 4
- 投資についてちょこっと一言..... 4
- PICK UP COMPANY..... 5
- 投資コラム「トレンドとサイクル」(その10)バリュー投資④..... 6
- ご自身にあった選択肢を考える 顧客本位の相談室..... 7
- セミナー情報..... 8
- 新興運用会社促進プログラムにおける投資実行のお知らせ..... 9

今年から「なかの号通信」をリリースいたしました。
「なかの号通信」を通して、皆さまに社員一人ひとりの個性や普段は見えにくい『素顔』をお届けできればと考えております。
マンスリーレポートとあわせて、ぜひご覧ください。

※巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

代表取締役社長 中野 晴啓

なかの号通信

中野 晴啓よりメッセージ

投資は人生の大きな選択です。なかの世界成長ファンドは、世界中の成長市場に投資する機会を提供しています。この号通信では、投資の考え方、市場の動向、そして私たちのチームの活動について、皆さまと共有したいと思います。

投資は人生の大きな選択です。なかの世界成長ファンドは、世界中の成長市場に投資する機会を提供しています。この号通信では、投資の考え方、市場の動向、そして私たちのチームの活動について、皆さまと共有したいと思います。

※巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

運用チームからのメッセージ(1/2)

毎月、運用チームのメンバーが様々な視点から投資の考え方を発信しています。この号通信では、運用チームのメンバーが様々な視点から投資の考え方を発信しています。

中野 晴啓
代表取締役社長
兼最高経営責任者 (CEO)

山本 潤
運用部長
兼ポートフォリオマネージャー

佐藤 達
運用部長
兼ポートフォリオマネージャー

大月 天通
ポートフォリオマネージャー
兼シニアアナリスト

佐藤 達
運用部長
兼ポートフォリオマネージャー

山本 潤
運用部長
兼ポートフォリオマネージャー

佐藤 達
運用部長
兼ポートフォリオマネージャー

大月 天通
ポートフォリオマネージャー
兼シニアアナリスト

※巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

運用チームからのメッセージ(2/2)

運用チームメンバーがリーゼン形式で投稿しているnoteはこちら

投資についてちょこっと一言

まだほもうなり、もうはまだなり

なかのアセットに意見書 匿名希望

※巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

※ コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

1月マンスリーレポート (2025年12月末基準)

なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

●ファンドの目的・特色

ファンドの目的

主として、内外の投資信託への投資を通じて、世界の成長企業に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。

ファンドの特色

- 1 世界の株式に投資することで、日本以外の魅力的な投資機会も捉えることを目指します。
- 2 長期の資産形成を目指して、長期視点で世界の成長企業(クオリティ・グロース企業)の株式に投資を行います。
- 3 多面的な調査を行った上で、長期的に成長が期待される企業に投資をするアクティブファンドに、割安と考えられるタイミングで投資を行うことを目指します。
- 4 原則として、為替ヘッジは行いません。

ファンドの仕組み

当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行います。

また、マザーファンドを通じて複数の投資信託証券(投資対象ファンド)に投資するファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

※ マザーファンドを通じて内外の投資対象ファンドに投資を行い、実質的に世界の株式等に投資を行います。

分配方針

毎決算時(原則として毎年4月24日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・ 分配金額は委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ・ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

●投資リスク

基準価額の変動要因

- ・ ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- ・ **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。**
- ・ 投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの主なリスクは以下の通りです。

● 価格変動リスク

株式の価格は発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。また、債券の価格は市場金利や信用度等の変動を受けて変動します。ファンドはその影響を受け、組入株式や組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

● 信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

● 為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

● カントリーリスク

主要投資対象ファンドの投資対象国において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

● 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかの資産マネジメント

1月マンスリーレポート（2025年12月末基準）

なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

収益分配金に関する留意点

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

その他の留意点

- ・ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- ・ 一般的に、時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有効証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落の要因となる場合があります。

リスクの管理体制

委託会社では、リスク管理規程や運用モニタリング規程等の社内規程において、リスク管理の対象となるリスク、リスク管理体制および管理方法等が定められています。

- ・ 委託会社は受託者責任を常に念頭に置いたうえで、投資信託の「投資リスク」を適切に管理するため、①運用部門において、投資信託の各種リスクを把握しつつ、投資信託のコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、②運用部門から独立した管理部署によりモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、リスク管理体制を構築しています。
- ・ 委託会社では、流動性リスク管理に関して、投資信託の組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証を行います。委託会社の取締役会等では、流動性リスク管理を含めた実効的なリスク管理体制の整備、運用について監督します。

● 手続・手数料等 お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額(1万口当たり)とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
信託期間	無期限(2024年4月25日設定)
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合には、繰上償還することがあります。 <ul style="list-style-type: none">・ 純資産総額が10億円を下回ることとなった場合。・ 信託契約を解約することが投資者(受益者)のため有利であると認めるとき。・ やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	原則として、毎年4月24日とします。(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として、年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※ 販売会社との契約によっては再投資が可能です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 <ul style="list-style-type: none">・ 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。・ 当ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。・ 配当控除の適用はありません。・ 益金不算入制度は適用されません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

1月マンスリーレポート（2025年12月末基準）

なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

ファンドの費用・税金

●ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- ・ 購入時手数料 **ありません。**
- ・ 信託財産留保額 **ありません。**

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド	信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に対して、 年率0.605% (税抜0.55%) を乗じて得た額とします。運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
	投資対象ファンド	年率0.4%～0.9%程度(税抜) ※運用・管理報酬等の料率は投資対象ファンドにより異なります。
	実質的な負担	年率1.3%±0.2%程度(税込) ※投資対象ファンドの組入比率の変更などにより変動します。
その他の費用・手数料	監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他の費用・手数料は、その都度信託財産から支払われます。 ※これらの費用・手数料等については運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。	

※ 投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。

●税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

NISAは、少額上場株式等に関する非課税制度です。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 法人の場合は上記と異なります。

※ 上記は、2024年2月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

●委託会社およびファンドの関係法人

委託会社 ファンドの運用の指図を行う者	なかのアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者関東財務局長(金商)第3406号 加入協会：一般社団法人投資信託協会一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページアドレス： https://nakano-am.co.jp/
受託会社 ファンドの財産の保管および管理を行う者	野村信託銀行株式会社

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

1月マンスリーレポート（2025年12月末基準）

なかの世界成長ファンド

追加型投信／内外／株式

NISA成長投資枠対象

販売会社 ファンドの募集の取扱い等を行う者		登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者マ ネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業 者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
三菱UFJeスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第33号	○			
徳島合同証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第5号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○

※ 販売会社には取次金融機関を含みます。

●当資料をご利用にあたっての注意事項等

- ・ 当資料はなかのアセットマネジメント株式会社が作成した資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- ・ ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ・ 信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。
- ・ 当資料は、なかのアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・ 投資信託は預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関で購入いただいた場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ・ 本資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。